

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月8日

【四半期会計期間】 第4期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 株式会社めぶきフィナンシャルグループ

【英訳名】 Mebuki Financial Group, Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 笹島 律夫

【本店の所在の場所】 東京都中央区八重洲二丁目7番2号

【電話番号】 (03)3241 - 2501 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部統括部長 小野 利彦

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八重洲二丁目7番2号

【電話番号】 (03)3241 - 2501 (代表)

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 関 敏幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

		2018年度	2019年度	2018年度
		第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
経常収益	百万円	77,967	74,242	288,139
経常利益	百万円	19,004	16,369	69,533
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	13,477	11,670	
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円			46,338
四半期包括利益	百万円	17,823	15,559	
包括利益	百万円			46,335
純資産額	百万円	897,396	928,654	919,547
総資産額	百万円	16,939,231	17,563,872	17,372,575
1株当たり四半期純利益	円	11.46	9.94	
1株当たり当期純利益	円			39.47
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	円	11.45	9.94	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円			39.45
自己資本比率	%	5.29	5.28	5.29

(注) 1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

なお、当社の連結子会社である常陽キャッシュサービス株式会社は、2019年3月31日付で解散し、現在清算手続中であります。

## 第2 【事業の状況】

## 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び連結子会社の「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

## 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

## (1) 財政状態及び経営成績の状況

当社グループは、銀行業務を中心とした総合金融サービスを提供しております。なお、当社グループの報告セグメントは、銀行業務のみであります。銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

## 経営成績

当社グループにおける当第1四半期連結累計期間の損益の状況は以下のとおりです。

資金利益は、有価証券利息配当金の減少や資金調達費用の増加等により前年同期比14億45百万円(3.6%)の減少となる383億69百万円となりました。役員取引等利益は、当社の第2次グループ中期経営計画の基本戦略である「地域とともに成長するビジネスモデルの構築」に取り組むなか、お客さまの成長に向けたコンサルティング機能の強化や資産形成支援の強化等により、前年同期比2億77百万円(2.7%)の増加となる103億70百万円となりました。また、その他業務利益は、前年同期に実施した有価証券ポートフォリオの入替に伴う外国債券の売却損の剥落等により前年同期比66億38百万円増加となる7億9百万円となりました。これらの結果、連結粗利益は前年同期比54億46百万円(12.2%)の増加となる500億25百万円となりました。

経常利益は、与信関係費用が前年同期比5億71百万円増加し、また、株式等関係損益が前年同期に実施したETF等の売却益の剥落などから前年同期比71億72百万円減少したこと等により、前年同期比26億34百万円(13.8%)の減少となる163億69百万円となりました。

以上により、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比18億7百万円(13.4%)の減少となる116億70百万円となりました。

(単位：百万円)

区分	前第1四半期連結累計期間 (A)	当第1四半期連結累計期間 (B)	増減 (B - A)
連結粗利益 (注)	44,578	50,025	5,446
資金利益	39,815	38,369	1,445
役員取引等利益	10,093	10,370	277
特定取引利益	598	575	22
その他業務利益	5,928	709	6,638
営業経費	30,392	30,313	79
与信関係費用	4,077	4,649	571
貸出金償却	1,901	1,558	343
個別貸倒引当金繰入額	3,012	4,070	1,058
一般貸倒引当金繰入額	1,980	818	1,162
その他の与信関係費用	1,143	162	1,305
株式等関係損益	8,110	938	7,172
その他	785	368	416
経常利益	19,004	16,369	2,634
特別損益	99	8	91
税金等調整前四半期純利益	18,904	16,361	2,542
法人税、住民税及び事業税	5,323	4,507	815
法人税等調整額	102	183	80
四半期純利益	13,477	11,670	1,807
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,477	11,670	1,807

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用) + (役員取引等収益 + 信託報酬 - 役員取引等費用)

+ (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

## 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の預金等(譲渡性預金を含む)の残高は、第2次グループ中期経営計画の基本戦略である「地域とともに成長するビジネスモデルの構築」に取り組むなか、グループ一体での総合金融サービスの提供に注力し、個人預金を中心に前年度末比2,460億円(1.6%)の増加となる14兆9,021億円(うち預金は14兆4,526億円)となりました。

また、貸出金の残高は、法人向け貸出金が減少となりましたが、公共向けおよび個人向け貸出金が増加したことから、前年度末比1,206億円(1.0%)の増加となる、11兆2,431億円となりました。

一方、有価証券の残高は、国債の償還や相場動向に応じたポートフォリオの入替に伴う売却等により、前年度末比1,642億円(3.7%)の減少となる4兆1,824億円となりました。

(単位：百万円)

主要勘定の残高	前連結会計年度末 (A)	当第1四半期連結会計期間末 (B)	増減 (B - A)
預金等	14,656,047	14,902,142	246,095
うち預金	14,373,888	14,452,688	78,800
貸出金	11,122,484	11,243,148	120,664
有価証券	4,346,628	4,182,412	164,215

なお、当第1四半期連結会計期間末における連結ベースのリスク管理債権残高は、前年度末比2億円増加となる1,722億円となりました。

(単位:百万円)

リスク管理債権残高	前連結会計年度末 (A)	当第1四半期連結会計期間末 (B)	増減 (B - A)
リスク管理債権残高合計	171,953	172,202	248
破綻先債権額	3,505	4,766	1,261
延滞債権額	136,152	136,286	133
3ヵ月以上延滞債権額	178	180	2
貸出条件緩和債権額	32,117	30,968	1,148

(参考)

国内・国際業務部門別収支

資金運用収支は、国内業務部門で363億82百万円、国際業務部門で19億80百万円、全体では383億69百万円となりました。役務取引等収支は、国内業務部門で113億47百万円、国際業務部門で21百万円、全体では103億47百万円となりました。特定取引収支は、5億75百万円となりました。その他業務収支は、7億9百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	38,012	1,796	6	39,815
	当第1四半期連結累計期間	36,382	1,980	6	38,369
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	38,805	5,065	205	43,664
	当第1四半期連結累計期間	36,860	6,097	200	42,757
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	792	3,268	212	3,849
	当第1四半期連結累計期間	477	4,117	207	4,388
信託報酬	前第1四半期連結累計期間	11	-	-	11
	当第1四半期連結累計期間	23	-	-	23
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	11,293	15	1,227	10,081
	当第1四半期連結累計期間	11,347	21	1,021	10,347
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	14,010	179	1,709	12,479
	当第1四半期連結累計期間	14,269	140	1,496	12,913
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	2,716	163	482	2,397
	当第1四半期連結累計期間	2,922	118	474	2,565
特定取引収支	前第1四半期連結累計期間	46	551	-	598
	当第1四半期連結累計期間	70	504	-	575
うち特定取引収益	前第1四半期連結累計期間	46	551	-	598
	当第1四半期連結累計期間	70	504	-	575
うち特定取引費用	前第1四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第1四半期連結累計期間	-	-	-	-
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	1,492	4,380	55	5,928
	当第1四半期連結累計期間	1,995	2,760	55	709
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	175	750	55	869
	当第1四半期連結累計期間	905	2,760	55	3,610
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	1,667	5,131	0	6,798
	当第1四半期連結累計期間	2,900	-	0	2,900

(注) 1. 「国内」「海外」の区分に替えて、「国内業務部門」「国際業務部門」で区分しております。

国内業務部門は当社及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当社及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引及び特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 相殺消去額は、連結会社間の相殺消去額及び国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借利息を計上しております。

3. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前第1四半期連結累計期間-百万円、当第1四半期連結累計期間73百万円)を控除して表示しております。

## 国内・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、国内業務部門が142億69百万円、国際業務部門が1億40百万円となり、合計で129億13百万円となりました。

一方、役務取引等費用は、国内業務部門が29億22百万円、国際業務部門が1億18百万円となり、合計で25億65百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	14,010	179	1,709	12,479
	当第1四半期連結累計期間	14,269	140	1,496	12,913
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	3,022	-	6	3,016
	当第1四半期連結累計期間	3,194	-	7	3,186
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	2,635	76	29	2,682
	当第1四半期連結累計期間	2,606	92	48	2,650
うち信託関連業務	前第1四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第1四半期連結累計期間	-	-	-	-
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	1,966	4	127	1,843
	当第1四半期連結累計期間	1,620	4	136	1,487
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	1,428	-	0	1,428
	当第1四半期連結累計期間	1,632	-	0	1,632
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	299	-	0	299
	当第1四半期連結累計期間	293	-	0	293
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	1,324	90	387	1,028
	当第1四半期連結累計期間	1,416	27	366	1,077
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	2,716	163	482	2,397
	当第1四半期連結累計期間	2,922	118	474	2,565
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	537	14	19	532
	当第1四半期連結累計期間	540	17	20	538

(注) 1. 国内業務部門は当社及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当社及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引及び特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 相殺消去額は、連結会社間の相殺消去額を計上しております。

## 国内・国際業務部門別特定取引の状況

特定取引収益は、国内業務部門で商品有価証券収益に21百万円、特定金融派生商品収益に48百万円、その他の特定取引収益に0百万円、国際業務部門で商品有価証券収益に5億4百万円計上いたしました。特定取引費用は、ありません。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前第1四半期連結累計期間	46	551	-	598
	当第1四半期連結累計期間	70	504	-	575
うち商品有価証券収益	前第1四半期連結累計期間	14	551	-	566
	当第1四半期連結累計期間	21	504	-	526
うち特定取引有価証券収益	前第1四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第1四半期連結累計期間	-	-	-	-
うち特定金融派生商品収益	前第1四半期連結累計期間	32	-	-	32
	当第1四半期連結累計期間	48	-	-	48
うちその他の特定取引収益	前第1四半期連結累計期間	0	-	-	0
	当第1四半期連結累計期間	0	-	-	0
特定取引費用	前第1四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第1四半期連結累計期間	-	-	-	-
うち商品有価証券費用	前第1四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第1四半期連結累計期間	-	-	-	-
うち特定取引有価証券費用	前第1四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第1四半期連結累計期間	-	-	-	-
うち特定金融派生商品費用	前第1四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第1四半期連結累計期間	-	-	-	-
うちその他の特定取引費用	前第1四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第1四半期連結累計期間	-	-	-	-

(注) 1. 国内業務部門は、当社及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当社及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引及び特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 相殺消去額は、連結会社間の相殺消去額を計上しております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況  
預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	13,885,431	295,176	66,430	14,114,176
	当第1四半期連結会計期間	14,235,564	249,711	32,586	14,452,688
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	9,604,574	-	32,194	9,572,380
	当第1四半期連結会計期間	10,029,827	-	32,025	9,997,802
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	4,220,777	-	310	4,220,467
	当第1四半期連結会計期間	4,118,852	-	310	4,118,542
うちその他	前第1四半期連結会計期間	60,079	295,176	33,926	321,328
	当第1四半期連結会計期間	86,884	249,711	251	336,343
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	483,988	-	64,050	419,938
	当第1四半期連結会計期間	515,503	-	66,050	449,453
総合計	前第1四半期連結会計期間	14,369,419	295,176	130,480	14,534,114
	当第1四半期連結会計期間	14,751,068	249,711	98,636	14,902,142

- (注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金  
2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金  
3. 国内業務部門は当社及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当社及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非  
居住者取引及び特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。  
4. 相殺消去額は、連結会社間の相殺消去額を計上しております。

国内・国際業務部門別貸出金残高の状況  
業種別貸出状況(未残・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	10,401,982	100.00	11,243,148	100.00
製造業	1,186,850	11.41	1,188,056	10.57
農業, 林業	30,215	0.29	33,729	0.30
漁業	3,282	0.03	4,229	0.04
鉱業, 採石業, 砂利採取業	10,655	0.10	10,959	0.10
建設業	301,164	2.90	311,997	2.77
電気・ガス・熱供給・水道業	153,197	1.47	204,806	1.82
情報通信業	45,660	0.44	46,016	0.41
運輸業, 郵便業	273,907	2.63	289,748	2.58
卸売業, 小売業	1,018,644	9.79	1,028,859	9.15
金融業, 保険業	324,208	3.12	325,513	2.90
不動産業, 物品賃貸業	1,804,676	17.35	1,824,263	16.23
医療・福祉等サービス業	634,977	6.11	644,683	5.73
国・地方公共団体	1,075,378	10.34	1,581,349	14.06
その他	3,539,162	34.02	3,748,934	33.34
特別国際金融取引勘定分	-	-	-	-
政府等	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	10,401,982		11,243,148	

(注) 「国内」とは、当社及び連結子会社であります。

- (2) 経営方針・経営戦略等、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等、事業上及び財務上の対処すべき課題  
当第1四半期連結累計期間において、重要な変更及び新たに定めた事項はありません。
- (3) 研究開発活動  
該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 第3 【提出会社の状況】

## 1 【株式等の状況】

## (1) 【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000,000
計	3,000,000,000

## 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,179,055,218	1,179,055,218	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権であり、権利内容に何ら限定のない標準となる株式。 単元株式数は100株
計	1,179,055,218	1,179,055,218		

## (2) 【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日		1,179,055		117,495		25,276

## (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,971,700		権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,172,016,400	11,720,164	同上
単元未満株式	普通株式 1,067,118		1単元(100株)未満の普通株式
発行済株式総数	1,179,055,218		
総株主の議決権		11,720,164	

(注) 上記の「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ3,200株及び76株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が32個含まれております。

## 【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社めがきフィナンシャル グループ	東京都中央区八重洲2丁目7番 2号	5,971,700		5,971,700	0.50
計		5,971,700		5,971,700	0.50

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

#### 第4 【経理の状況】

1. 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(1982年大蔵省令第10号)に準拠しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	1,468,877	1,737,281
コールローン及び買入手形	10,389	3,399
買入金銭債権	15,152	13,062
特定取引資産	13,799	14,046
金銭の信託	23,175	1
有価証券	<sup>2</sup> 4,346,628	<sup>2</sup> 4,182,412
貸出金	<sup>1</sup> 11,122,484	<sup>1</sup> 11,243,148
外国為替	6,508	8,652
リース債権及びリース投資資産	62,653	63,646
その他資産	205,611	200,491
有形固定資産	112,518	111,872
無形固定資産	18,388	18,658
退職給付に係る資産	16,550	17,153
繰延税金資産	1,583	1,564
支払承諾見返	21,442	22,321
貸倒引当金	73,179	73,832
投資損失引当金	9	9
<b>資産の部合計</b>	<b>17,372,575</b>	<b>17,563,872</b>
<b>負債の部</b>		
預金	14,373,888	14,452,688
譲渡性預金	282,158	449,453
コールマネー及び売渡手形	191,740	48,083
売現先勘定	120,832	164,162
債券貸借取引受入担保金	202,152	214,972
特定取引負債	1,065	1,296
借入金	1,053,077	1,102,923
外国為替	637	873
社債	5,000	5,000
新株予約権付社債	33,297	-
信託勘定借	566	744
その他負債	116,512	121,074
役員賞与引当金	284	-
退職給付に係る負債	7,429	6,805
役員退職慰労引当金	57	26
睡眠預金払戻損失引当金	3,253	3,135
偶発損失引当金	1,955	1,988
ポイント引当金	406	357
利息返還損失引当金	16	16
特別法上の引当金	2	2
繰延税金負債	27,241	29,329
再評価に係る繰延税金負債	8,823	8,816
負ののれん	1,185	1,145
支払承諾	21,442	22,321
<b>負債の部合計</b>	<b>16,453,028</b>	<b>16,635,218</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
資本金	117,495	117,495
資本剰余金	148,545	148,550
利益剰余金	523,792	529,026
自己株式	2,026	1,970
株主資本合計	787,807	793,101
その他有価証券評価差額金	123,042	126,886
繰延ヘッジ損益	267	319
土地再評価差額金	13,497	13,481
退職給付に係る調整累計額	4,765	4,669
その他の包括利益累計額合計	131,507	135,380
新株予約権	233	172
純資産の部合計	919,547	928,654
負債及び純資産の部合計	17,372,575	17,563,872

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
経常収益	77,967	74,242
資金運用収益	43,664	42,757
(うち貸出金利息)	28,322	28,234
(うち有価証券利息配当金)	15,012	14,156
信託報酬	11	23
役務取引等収益	12,479	12,913
特定取引収益	598	575
その他業務収益	869	3,610
その他経常収益	<sup>1</sup> 20,343	<sup>1</sup> 14,362
経常費用	58,962	57,872
資金調達費用	3,849	4,461
(うち預金利息)	1,339	1,542
役務取引等費用	2,397	2,565
その他業務費用	6,798	2,900
営業経費	30,392	30,313
その他経常費用	<sup>2</sup> 15,524	<sup>2</sup> 17,630
経常利益	19,004	16,369
特別利益	52	24
固定資産処分益	52	24
特別損失	152	32
固定資産処分損	33	17
減損損失	119	15
税金等調整前四半期純利益	18,904	16,361
法人税、住民税及び事業税	5,323	4,507
法人税等調整額	102	183
法人税等合計	5,426	4,691
四半期純利益	13,477	11,670
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,477	11,670

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	13,477	11,670
その他の包括利益	4,346	3,888
その他有価証券評価差額金	4,230	3,844
繰延ヘッジ損益	139	52
退職給付に係る調整額	254	96
四半期包括利益	17,823	15,559
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,823	15,559

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
破綻先債権額	3,505百万円	4,766百万円
延滞債権額	136,152百万円	136,286百万円
3ヵ月以上延滞債権額	178百万円	180百万円
貸出条件緩和債権額	32,117百万円	30,968百万円
合計額	171,953百万円	172,202百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
	167,258百万円	171,245百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
株式等売却益	13,106百万円	6,075百万円
償却債権取立益	340百万円	688百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
株式等売却損	4,995百万円	4,270百万円
貸倒引当金繰入額	1,032百万円	3,252百万円
貸出金償却	1,901百万円	1,558百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	2,179百万円	2,105百万円
負ののれんの償却額	39百万円	39百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月11日 取締役会	普通株式	6,478	5.5	2018年3月31日	2018年6月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月13日 取締役会	普通株式	6,451	5.5	2019年3月31日	2019年6月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社グループは、銀行業務を中心とした総合的な金融サービスを提供しております。また、当社の取締役会や経営会議は、グループにおける経営資源の配分を決定し、業績を評価しております。なお、当社グループの報告セグメントは、銀行業務のみであります。銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

(有価証券関係)

1. 企業集団の事業の運営において重要なものであるため記載しております。
2. 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

## 1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
債券	169,288	170,902	1,613
国債	85,914	86,524	610
地方債	500	500	0
社債	82,874	83,877	1,003
その他	-	-	-
外国債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	169,288	170,902	1,613

当第1四半期連結会計期間(2019年6月30日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
債券	168,930	171,128	2,197
国債	85,653	86,766	1,112
地方債	500	500	0
社債	82,777	83,862	1,085
その他	-	-	-
外国債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	168,930	171,128	2,197

## 2. その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	143,988	280,218	136,230
債券	2,246,502	2,267,607	21,104
国債	614,856	622,322	7,466
地方債	933,329	938,776	5,447
社債	698,316	706,507	8,190
その他	1,588,708	1,606,351	17,642
外国債券	819,268	829,657	10,389
その他	769,440	776,693	7,252
合計	3,979,199	4,154,177	174,977

当第1四半期連結会計期間(2019年6月30日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	138,250	260,531	122,280
債券	2,199,191	2,223,021	23,830
国債	537,442	546,460	9,018
地方債	944,191	949,849	5,657
社債	717,556	726,711	9,154
その他	1,469,268	1,504,047	34,779
外国債券	772,086	796,496	24,410
その他	697,182	707,551	10,368
合計	3,806,710	3,987,601	180,890

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)することとしております。前連結会計年度における減損処理額は273百万円(うち、株式273百万円)であります。

当第1四半期連結累計期間における減損処理額は802百万円(うち、株式802百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)の趣旨に基づき、当第1四半期連結会計期間末(連結会計年度末)における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合等としております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	円	11.46	9.94
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	13,477	11,670
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	13,477	11,670
普通株式の期中平均株式数	千株	1,175,898	1,173,092
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円	11.45	9.94
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	百万円	-	-
普通株式増加数	千株	575	633
うち新株予約権	千株	575	633
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要			・めぶきフィナンシャルグループ 2019年満期ユーロ米ドル建取得条項 付転換社債型新株予約権付社債(額 面総額3億米ドル)注1

注1 本新株予約権付社債は2019年4月24日に全額償還されております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

### 期末配当

2019年5月13日開催の取締役会において、当社の期末配当につき次のとおり決議しました。

期末配当金額	6,451百万円
1株当たりの期末配当金	5円50銭



**第二部 【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月6日

株式会社 めぶきフィナンシャルグループ  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小 暮 和 敏
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木 村 充 男
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山 口 圭 介

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社めぶきフィナンシャルグループの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社めぶきフィナンシャルグループ及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。